

優良日本株ファンド(愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

「過去1年間のファンドのパフォーマンスと今後の日本株見通し」

【過去1年間の市場環境とファンドのパフォーマンス】基準価額は13.51%の上昇

過去1年間(2011年12月5日～2012年12月5日)の国内株式市況は東証株価指数(TOPIX)は4.44%の上昇、日経平均株価で8.89%の上昇となりました。国内株式市況は2012年2月の日銀の追加緩和以降急反発した後、欧州財政問題への懸念が再浮上して4月以降大幅に下落しました。6月以降は世界景気の鈍化懸念と欧米の追加金融緩和期待の綱引きで一進一退の動きとなりましたが、日銀の追加金融緩和への期待から10月以降は上昇基調に転じています。

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は13.51%の上昇となり、参考指数のTOPIXを9.07%上回りました。TOPIXを上回った主な要因は銘柄選択効果で、「タツタ電線」や「コスモス薬品」などが寄与しました。競争力のある優良企業の中から、割安と判断される銘柄に注目する投資判断が奏功しました。また、日経平均株価に対しても4.62%上回りました。

2011年11月末～2012年11月末のパフォーマンスを同種カテゴリーファンド(215本)^{※1}と比較しますと、上位5%の成績^{※2}になっており、同種カテゴリーファンド比でも良好なパフォーマンスを残すことができました(出所:モーニングスター社)。また、当ファンドは2012年12月5日に第7期決算を迎えましたが、当期の分配金は基準価額水準等を勘案し、400円(1万口当たり、税引前)といたしました。なお、第1期において700円、第3期において200円の分配金実績があります。

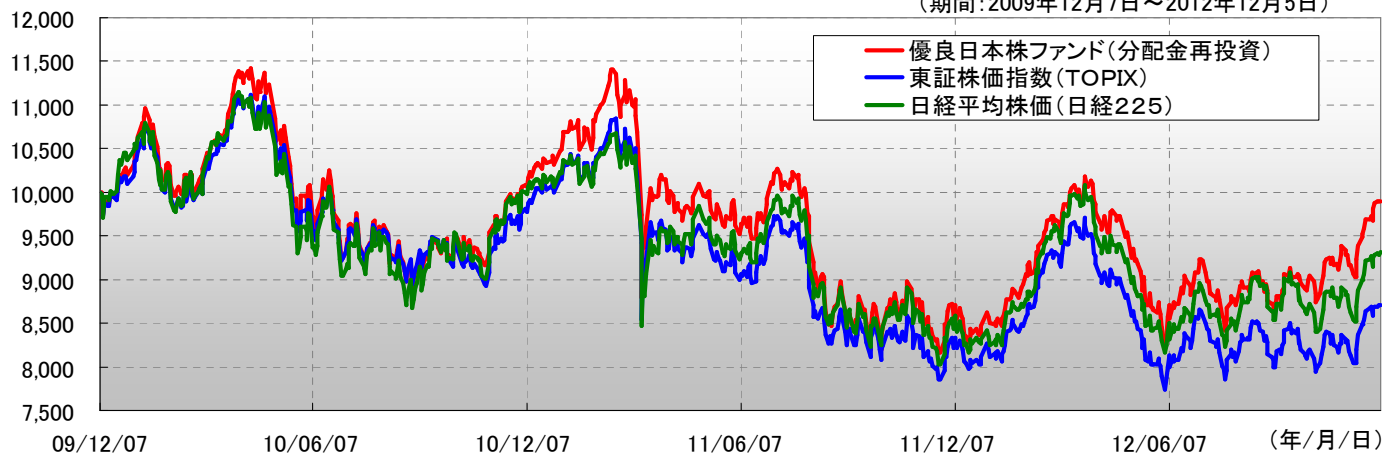
・ 文章中の個別銘柄に関する記述は、当ファンドの運用状況をご説明するためにご参考としてご紹介しています。従って、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

※1 同種カテゴリーファンド分類は、モーニングスターの「国内大型ブレンド」です。

※2 当該「%ランキング」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

過去3年間の株価指数と基準価額の推移

(期間:2009年12月7日～2012年12月5日)



| | 過去3ヵ月 | 過去6ヵ月 | 過去1年 | 過去3年 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|
| 優良日本株ファンド(愛称:ちから株) | 14.89% | 18.26% | 13.51% | -1.02% |
| 東証株価指数(TOPIX) | 8.88% | 10.39% | 4.44% | -13.02% |
| 超過収益率 | 6.01% | 7.86% | 9.07% | 12.01% |
| 日経平均株価(日経225) | 9.09% | 12.97% | 8.89% | -6.87% |
| 超過収益率 | 5.80% | 5.29% | 4.62% | 5.86% |

- ・ 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。当資料で使用した指数については、P2をご参照ください。
- ・ 基準価額(分配金再投資)、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(日経225)は、2011年12月5日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・ 上記グラフおよび図表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド(愛称:ちから株)

【今後の日本株見通し】当面の国内株式市況は堅調に推移する見通し

国内株式市況は日銀の追加金融緩和への期待感から10月以降は上昇基調に転じており、とりわけ11月14日に野田首相が衆議院解散の方針を表明して以降、12月16日の衆議院議員選挙に対する期待感などから急反発しています。足元の株高は選挙による政権交代の期待が先行している面もあるため、選挙前後でいったん揺り戻しの可能性があります。当面の国内株式市況は以下の理由から堅調に推移すると予想しています。

①為替が円安トレンドへ

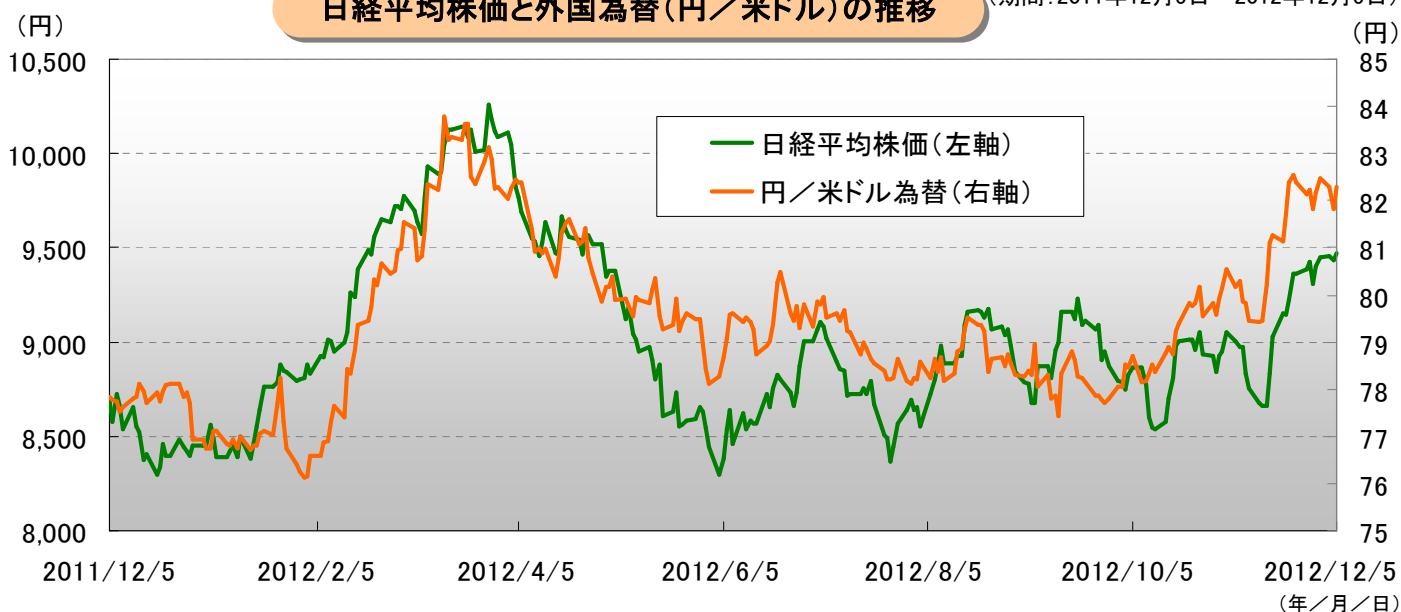
円高が企業業績に悪影響を与えて国内株式市況の重しとなってきました。この円高の要因のひとつに、日銀の消極的な金融緩和姿勢がありました。政府の圧力や2013年3～4月の日銀総裁・副総裁交代をきっかけに日銀がより大胆な金融緩和に踏み出す可能性があります。その場合、為替が円安に転じて、国内株式市況の押し上げ要因となることが期待できます。

②世界経済は持ち直しの方向へ

世界経済の成長鈍化による企業業績の不透明感が国内株式市況の重しとなっていました。中国や米国などで景気浮揚に向けた政策が強化されており、今後は政策効果により世界景気が回復することで外需系企業を中心に業績回復が期待できます。日本においても2014年4月からの消費税率引き上げに向けて、景気対策の強化が期待できます。

日経平均株価と外国為替(円/米ドル)の推移

(期間:2011年12月5日～2012年12月5日)



- ・日経平均株価は当ファンドのベンチマーク、参考指数ではありません。当資料で使用した指数については、以下をご参照ください。
- ・上記見通し不利益分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・上記グラフおよび図表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

【東証株価指数(TOPIX)】

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

【日経平均株価(日経225)】

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・競争力のある優良企業[※]の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会(社)投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】
投資リスク
■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。 |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2018年12月5日まで(2009年3月18日設定) |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上、株式投資信託として取り扱われます。 |

■「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

手続・手数料等

■ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

| | |
|--------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額×2.1% (税抜 2%) (上限) 販売会社にご確認ください。 |
|--------|---|

換金時

| | |
|---------|--------|
| 信託財産留保額 | ありません。 |
|---------|--------|

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

| | |
|------------------|-----------------------|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額×年1.05% (税抜 年1%) |
|------------------|-----------------------|

| | |
|----------------|--|
| その他の費用・ 手数料 | 売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |
|----------------|--|

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客様専用
フリーダイヤル  0120-151034
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



■「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

